

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育研究企画室運営管理事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市内の児童生徒	意図	学校に行けない悩みなど、学校生活に関わる問題を解消する。
事業内容	教育相談窓口、教育支援センターを開設し、小中学生専門相談員やスクールカウンセラーによる、児童・生徒の心のケア、ストレスの解消を図り、よりよい学校生活が送れるようにする。			
事業開始から現在までの状況変化	教育相談窓口、教育支援センターの充実を図り、施設の整備や小中学生専門相談員、相談員の補充が行われてきた。また、保護者や各小中学校の相談に応じ予防的なカウンセリングを推進している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	相談回数	1,946	1,501	1,404	件	→→
②	入級児童・生徒数	28	22	20	人	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）  
 年間の相談回数は月に平均すると約100回を超えるほど多くある。相談内容で多いこととしては、不登校に関するものが632回、学業不振や学校生活での落ち着きのなさ等に関する相談が274回、発達障害等に関する相談が112回である。  
 何年も継続して相談に来るケースや単発のケースなど様々な相談に対応している。近年では、保護者のカウンセリングだけでなく、児童・生徒本人のカウンセリングも増えてきている。  
 30年度の教育支援センターの入級児童・生徒は20名おり、小学生1名、中学生19名である。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	12,588,204	12,453,281	13,991,997
事業費(b)(円)	12,588,204	12,453,281	13,991,997
うち一般財源	12,588,204	12,453,281	13,991,997
職員給与と費(c)(円)			
人役・職員(人)			
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	きめ細かな教育相談に対応できるよう、スクールカウンセラーの増員を図る。	③取組における課題(Check)	児童生徒数の増加等により専門的な相談機関に対する保護者のニーズが増加しているため、人的配置の充実が急務である。
②H30に実施した取組(Do)	学校復帰を目指した、小中学生専門相談員、スクールカウンセラーによる心のケア。保護者や各学校からの相談活動。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	きめ細かな教育相談を行い学校復帰ができるように、保護者や学校との連携を強化する。